

国の施策への向き合い方：advocates から critics へ How to deal with the policies of government: From advocates to critics

橋本 学^{1*}, 川勝 均², 鷲谷 威³

HASHIMOTO, Manabu^{1*}, KAWAKATSU, Hitoshi², SAGIYA, Takeshi³

¹ 京都大学防災研究所, ² 東京大学地震研究所, ³ 名古屋大学減災連携研究センター

¹DPRI, Kyoto University, ²Earthquake Research Institute, University of Tokyo, ³Disaster Mitigation Research Center, Nagoya University

我々は、昨年の地震学会秋季大会特別シンポジウム「地震学の今を問う - 東北地方太平洋沖地震の発生を受けて」のセッション2:「地震学会は国の施策とどう関わるのか?地震学研究者・コミュニティの社会役割はなにか?」のコンピナーを務めた。このセッションでの議論とその後投稿された意見論文を参考に、その後も議論を続けて来た。その議論を受けて、学界としての新たな活動の方向性を提案したい。

地震研究者の願いの一つが地震災害の軽減であることは間違いない。しかし、地震災害軽減の実行主体は国や自治体等の行政機関であり、かつ、地震学会において活発な研究発表を行う研究者の多くは国のプロジェクトや施策に深く関わっているため、国の施策に対して学会内部から批判がなされることは決して多くなかった。むしろ、学会が国主導のプロジェクトの成果や施策の進捗状況の広報の場に使われていたと言っても過言ではない。その最たるものが地震予知検討委員会による「地震予知の科学」であったといえる。例えば、地震学会内において極めて異論の多い「大規模地震対策特別措置法」に関しては、わずか1ページのコラムがあるだけで、学会内の異論に関しては最小限の記述に留め、積極的に推進すべきとする立場を表明している。このような取り扱いは、社会から地震学会全体の統一意見と見なされる恐れがあり、極めて危険である。宮城県沖の長期評価に対しても批判的に議論されることなく東日本大震災を迎えてしまっており、地震学会は「国の提代弁者」と言われても返す言葉がないであろう。

川勝(2012)が指摘するように、地震科学にまつわる諸施策は科学のみでは解決できないトランス・サイエンスの問題である。これを解決するためにいろんな方法が考えられている。その一つであるコンセンサス会議においては、特定の施策について一般市民が深く議論するために、賛成・反対をはじめ様々な立場からの専門家の意見を呈示することが基本となっている。このような会議の開催・運営は研究者のみの努力ではなかなか難しいが、各時点における地震の科学に関わる多様な意見を集約し社会に提供することは我々でも十分可能である。蓬田(2012)が主張するように、学会にこのような機能を持つ組織を作り、様々な社会問題に対して、国の方針に縛られない自由な立場で多様な考えを紹介してはどうだろうか。その際には、プレート境界に位置する浜岡原発の問題なども当然取り上げるべき課題となる。

昨年末に、中央防災会議より新しい南海トラフの巨大地震モデルが公表されたが、研究者コミュニティからは全く意見の表明がなされていない。筆者の一人は、このモデルに関する議論に参加しているが、周りの研究者から、批判を含めほとんど意見を聞かないことに驚きを覚える。当事者意識が欠如した研究者の意識を改革することも不可欠であり、社会との関わりをより強く意識できるよう、社会問題に関して議論する特別セッションを定期的に開催することも提案したい。

キーワード: 減災政策, 地震科学, トランスサイエンス, 学会, 社会問題

Keywords: Disaster reduction policy, earthquake science, trans-science, scientific society, social problem